

那珂川町下水道事業経営戦略

平成29年2月策定

那珂川町

策定趣旨

人口減少・施設の老朽化等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増す中で、計画的かつ合理的な経営を行うことによる収支の改善等を通じた経営基盤の強化が不可欠となっております。

那珂川町においては、下水道事業・農業集落排水事業毎に現状分析・将来予想を実施し、効率的かつ健全に運営するため、経営戦略を策定します。

なお、経営戦略は必要に応じ見直しを実施し、乖離がみられる場合は適合した内容として更新します。また、町ホームページで公開し、誰もが閲覧できるものとします。

那珂川町

平成 29 年 2 月

目次

1. 事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1
2. 経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
3. 投資・財政計画（収支計画）について・・・・・・・・ P4
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・ P6
5. 投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・ P7

那珂川町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 那珂川町

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ～ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道 (馬頭処理区) 平成18年3月31日 特定環境保全 公共下水道 (小川処理区) 平成5年3月31日	法適(全部適用・ 一部適用) 非適の区分	法非適
処理区域内人口密度	馬頭処理区 1,721.90 小川処理区 3,246.43	流域下水道等 への接続有無	無
処 理 区 数	2処理区(馬頭処理区・小川処理区)		
処 理 場 数	2処理場(馬頭浄化センター・小川水処理センター)		
広域・共同・最適化 実施状況	平成27年度に生活排水処理構想の見直しを行い、集合処理・個別処理について、地域の実情に適した効率的な整備手法を選択しました。		

② 使用料

使用料体系の概要・考え方	<p>使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量に応じて算定した額に、消費税法の規定により算出した消費税の額と地方税法の規定により算出した地方消費税の額を加えた額とします。 ただし、合計額に10円未満の端数が生じたときは、10円未満の端数を四捨五入し10円単位とします。</p>		
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	平成25年度 2,700 円	実質的な 使用料 (20 m ³ あたり)	平成25年度 2,970 円
	平成26年度 2,770 円		平成26年度 3,060 円
	平成27年度 2,770 円		平成27年度 3,080 円

③ 組織

事業運営組織	<p>組織形態や職員数と業務量との整合性を図っていきます。 また、各種計画に基づき運営を行うことで、効率化を図ります。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<p>馬頭浄化センター・小川水処理センター共に維持管理について、業務委託を行っています。 また、平成27年度より一部包括的民間委託を導入し、軽微な修繕等については、維持管理業者で行っています。</p>
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用	—
	イ 土地・施設等利用	—

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

事業計画における面整備は完了しており、今後は施設の改築・更新についてストックマネジメント計画等を策定し、計画的に対策を行っていく必要があります。

馬頭処理区: 供用開始後10年程度のため、施設については比較的新しい状態となっています。しかしながら、水洗化率が低いことから加入促進活動を行うことで水洗化率の向上を図ります。

小川処理区: 施設の改築・更新についてストックマネジメント計画等を策定し、計画的に対策を行っていきます。

また、平成26年度に策定した那珂川町総合地震対策計画に基づき、施設の耐震化を図っていきます。

2. 経営の基本方針

本町の生活排水は、公共下水道、農業集落排水などの集合処理と、浄化槽による個別処理によって処理されています。

馬頭処理区においては、供用開始後10年程度であることから、施設については比較的新しい状況です。しかしながら、水洗化率が低いことから、有収水量が少なく、施設の維持管理費等を使用料収入で賄うことが困難な状況となっております。

小川処理区においては、高い水洗化率となっておりますが、有収水量が少なく、施設の維持管理費等を使用料収入で賄うことが困難な状況となっております。また、施設の耐震性の確保や、今後予想される老朽化に伴う改築・更新が課題となっております。

これらの2処理場が抱える課題に対策を行い、効率的かつ健全に運営するため本戦略を策定します。

【基本方針】

○施設の長寿命化について

施設の改築・更新についてストックマネジメント計画等を策定し、計画的に対策をおこなっていきます。

また、下水道施設が地震時において要求される機能を確保するため、平成26年度に策定した那珂川町下水道総合地震対策計画に基づいて優先順位により対策を行っていきます。

○有収水量・水洗化率の上昇

2処理場共、有収水量が少ないため、施設の維持管理費を料金収入で賄うことが困難な状況となっております。

特に馬頭処理場については水洗化率が低いことから、加入促進活動を継続的に実施し水洗化率の向上を目指します。

3. 投資・財政計画(収支計画)について

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

下水道事業においては、事業計画内の面整備が完了しているため、維持管理費用への投資となります。

那珂川町総合地震対策計画に基づき、処理場及び管路施設の耐震化事業を行います。また、ストックマネジメント計画等を策定し計画的な改築・更新を行う予定としています。

② 収支計画のうち財源についての説明

馬頭処理区においては、供用開始から10年程度と比較的新しい施設のため、国庫補助金や地方債等を用いない軽微な修繕により維持管理を行っていく予定です。

小川処理区においては、那珂川町下水道総合地震対策計画により施設の耐震化を図ります。また、ストックマネジメント計画に基づき改築・更新を行う予定のため、各年度において国補助金及び地方債による収入を計上しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

小川処理区においては供用開始後20年が経過しており、今後は維持管理費用の増額が見込まれております。そのため、策定予定のストックマネジメント計画に基づき、効果的な改築・更新を実施します。また、耐震性の確保も課題となっており、那珂川町下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震化を行っていきます。

なお、収益的収支及び資本的収支につきましては、平成27年度までの決算及び平成28年度の予算を元に今後の見込みを考慮し算定しております。

【収益的収支について】

小川処理区の他会計繰入金については、地方債償還に伴い、平成30年度をピークに減少する見込みとなっております。

【資本的収支について】

馬頭処理区については、現在改築・更新等は予定していませんが、公共ます設置工事等を考慮し工事負担金及び他会計補助金を継続して計上しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成27年度に策定した生活排水処理構想に基づき、最適な手法により整備を行います。
投資の平準化に関する事項	施設の改築・更新についてストックマネジメント計画等を策定し、計画的に対策を行い、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	両施設とも維持管理業者との連携を密にし、計画的な運営に努めます。
その他の取組	那珂川町下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設が地震時において要求される機能を確保するための対策を行います。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	両処理場とも有収水量が少ないため、施設の維持管理費を料金収入で賄うことが困難な状況となっておりますが、未接続家庭を対象とした加入促進活動を継続的に実施することで有収水量の増加を見込み、使用料については現状維持とします。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	平成27年度より一部包括的民間委託を導入し、軽微な修繕等については、維持管理業者で行っています。
職員給与費に関する事項	業務内容を常に把握し、組織形態や職員数と業務量との整合性を図っていきます。
動力費に関する事項	動力費等の維持管理費用は、汚水処理には欠かせないものであるため、有収水量の増減に囚われず、適正な執行に努めます。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画を策定し、計画的な改築・更新を行い、修繕費の減を図ります。
委託費に関する事項	入札により競争性を高め、費用を抑えます。
その他の取組	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	必要に応じ見直しを実施し、乖離が見られる場合は、適合した内容として更新します。 また、更新の際は更新計画についても公開致します。
-------------------------	---------------------------------------------------------------------

様式第2号(法非適用企業)
投資・財政計画(収支計画)

(公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
				(決算)	(決算)										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	88,442	89,820	95,241	94,635	96,210	97,011	97,040	96,982	96,982	96,982	96,981	96,981	96,981	96,981
		(1) 営 業 収 益 (B)	14,712	15,155	16,868	16,697	16,936	17,263	17,710	17,952	17,952	17,952	17,952	17,952	17,952
		ア 料 金 収 入	14,690	15,128	16,848	16,597	16,836	17,163	17,610	17,852	17,852	17,852	17,852	17,852	17,852
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	22	27	20	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		(2) 営 業 外 収 益	73,730	74,665	78,373	77,938	79,274	79,748	79,330	79,030	79,030	79,030	79,029	79,029	79,029
		ア 他 会 計 繰 入 金	73,649	74,609	77,372	76,938	78,274	78,748	78,330	78,030	78,030	78,030	78,029	78,029	78,029
	イ そ の 他	81	56	1,001	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	2 総 費 用 (D)	50,290	46,650	55,002	49,180	49,336	48,823	47,898	46,866	45,872	44,858	43,821	42,765	42,765	
		(1) 営 業 費 用	28,910	26,079	35,279	30,338	31,404	31,826	31,858	31,797	31,797	31,797	31,796	31,796	
		ア 職 員 給 与 費	7,230	7,910	15,507	12,132	11,882	11,479	11,649	11,677	11,677	11,677	11,677	11,677	
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	21,680	18,169	19,772	18,206	19,522	20,347	20,209	20,120	20,120	20,120	20,119	20,119	
		(2) 営 業 外 費 用	21,380	20,571	19,723	18,842	17,932	16,997	16,040	15,069	14,075	13,061	12,025	10,969	
ア 支 払 利 息		21,380	20,571	19,723	18,842	17,932	16,997	16,040	15,069	14,075	13,061	12,025	10,969		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	38,152	43,170	40,239	45,455	46,874	48,188	49,142	50,116	51,110	52,124	53,160	54,216			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	4,680	4,879	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金		2,394	1,920	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		1,215											
	(6) 工 事 負 担 金	4,680	1,270	3,080	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	42,432	47,011	48,936	48,455	49,874	51,188	52,142	53,116	54,110	55,124	56,160	57,216		
		(1) 建 設 改 良 費	2,031	4,879	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	40,401	42,132	43,936	45,455	46,874	48,188	49,142	50,116	51,110	52,124	53,160		
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 37,752	△ 42,132	△ 43,936	△ 45,455	△ 46,874	△ 48,188	△ 49,142	△ 50,116	△ 51,110	△ 52,124	△ 53,160	△ 54,216			

様式第2号(法非適用企業)
投資・財政計画(収支計画)

(公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	400	1,038	△ 3,697									
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)	2,259	2,659	3,697									
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	2,659	3,697										
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支			2,659	3,697										
	(N)-(O)													
赤 字 比 率														
収益的収支比率														
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	14,712	15,155	16,868	16,697	16,936	17,263	17,710	17,952	17,952	17,952	17,952	17,952
地方財政法による資金不足の比率														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率														
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)	1,049,661	1,007,529	963,593	918,138	871,264	823,076	773,934	723,818	672,708	620,584	567,425	513,209

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
			(決算)	(決算)										
収益的収支分			73,649	74,609	77,372	76,938	78,274	78,748	78,330	78,030	78,030	78,030	78,029	78,029
	うち基準内繰入金		61,781	62,703	63,659	64,297	64,806	65,185	65,182	65,185	65,185	65,185	65,185	65,185
	うち基準外繰入金		11,868	11,906	13,713	12,641	13,468	13,563	13,148	12,845	12,845	12,845	12,844	12,844
資本的収支分				2,394	1,920	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金			2,394	1,920	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
合 計			73,649	77,003	79,292	78,738	80,074	80,548	80,130	79,830	79,830	79,830	79,829	79,829

様式第2号(法非適用企業)
投資・財政計画(収支計画)

(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	180,602	186,660	183,259	183,541	185,820	185,453	175,362	168,101	157,816	131,953	119,722	108,206	
		(1) 営 業 収 益 (B)	36,749	36,712	39,083	39,862	40,433	41,220	42,293	42,873	42,873	42,873	42,873	
		ア 料 金 収 入	36,714	36,670	39,073	39,857	40,428	41,215	42,288	42,868	42,868	42,868	42,868	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	35	42	10	5	5	5	5	5	5	5	5	
	(2) 営 業 外 収 益	143,853	149,948	144,176	143,679	145,387	144,233	133,069	125,228	114,943	89,080	76,849	65,333	
		ア 他 会 計 繰 入 金	143,772	149,892	143,175	142,679	144,387	143,233	132,069	124,228	113,943	88,080	75,849	64,333
		イ そ の 他	81	56	1,001	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	2 総 費 用 (D)	92,626	96,314	101,550	89,744	89,825	88,428	85,476	82,455	80,374	78,197	77,032	75,976	
		(1) 営 業 費 用	63,517	69,694	76,882	68,334	71,140	72,560	72,467	72,290	72,290	72,290	72,290	
		ア 職 員 給 与 費	18,139	18,995	19,849	18,527	18,777	19,180	19,010	18,982	18,982	18,982	18,982	
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	45,378	50,699	57,033	49,807	52,363	53,380	53,457	53,308	53,308	53,308	53,308	
		(2) 営 業 外 費 用	29,109	26,620	24,668	21,410	18,685	15,868	13,009	10,165	8,084	5,907	4,742	3,686
ア 支 払 利 息		29,109	26,620	24,668	21,410	18,685	15,868	13,009	10,165	8,084	5,907	4,742	3,686	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	87,976	90,346	81,709	93,797	95,995	97,025	89,886	85,646	77,442	53,756	42,690	32,230		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	21,622	16,740	33,500	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
		(1) 地 方 債	10,000	7,500	14,000	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	1,579	1,532	5,790	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	9,990	7,520	13,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	
		(6) 工 事 負 担 金	53	188	210	150	150	150	150	150	150	150	150	
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	108,090	105,766	125,185	120,797	122,995	124,025	116,886	112,646	104,442	80,756	69,690	59,230	
		(1) 建 設 改 良 費	21,622	16,740	33,500	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	86,468	89,026	91,685	93,797	95,995	97,025	89,886	85,646	77,442	53,756	42,690	32,230
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 86,468	△ 89,026	△ 91,685	△ 93,797	△ 95,995	△ 97,025	△ 89,886	△ 85,646	△ 77,442	△ 53,756	△ 42,690	△ 32,230		

様式第2号(法非適用企業)
投資・財政計画(収支計画)

(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		(決算)	(決算)										
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	1,508	1,320	△ 9,976									
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	7,148	8,656	9,976									
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	8,656	9,976										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)	8,656	9,976										
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	100.8	100.7	94.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	36,749	36,712	39,083	39,862	40,433	41,220	42,293	42,873	42,873	42,873	42,873	42,873
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	889,964	808,438	730,753	649,456	565,961	481,436	404,050	330,904	265,962	224,706	194,516	174,786

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度	前年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		(決算)	(決算)										
収益的収支分		143,772	149,892	143,175	142,679	144,387	143,233	132,069	124,228	113,943	88,080	75,849	64,333
うち基準内繰入金		115,577	115,646	116,353	115,207	114,680	112,893	102,895	95,811	85,526	59,663	47,432	35,916
うち基準外繰入金		28,195	34,246	26,822	27,472	29,707	30,340	29,174	28,417	28,417	28,417	28,417	28,417
資本的収支分		1,579	1,532	5,790	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		1,579	1,532	5,790	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
合 計		145,351	151,424	148,965	144,529	146,237	145,083	133,919	126,078	115,793	89,930	77,699	66,183